

平成30年2月定例会

防災対策特別委員会説明資料

危機管理 保健福祉 農林水産 国土整備 病院 教育 警察
部 部 部 部 局 会 部

目 次

I 平成30年度主要施策の概要	1
II 提出予定案件	6
1 一般会計・特別会計予算	6
(1) 歳入歳出予算	6
ア 総括表	6
一 一般会計	6
イ 部別主要事項説明	7
危機管理部	7
保健福祉部	11
農林水産部	13
県土整備部	18
教育委員会	24
警察本部	25
(2) 継続費	26
農林水産部	26
(3) 債務負担行為	27
農林水産部	27
県土整備部	28

2 病院事業会計

----- 30

病 院 局

----- 30

(1) 病院事業会計予算

----- 30

I 平成30年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 「県土強靱化」の推進

(1) 災害対応力の強化

ア 行政の対応能力の強化

階層別研修を活用し、県職員の災害即応力を強化するとともに、新消防防災ヘリコプターの長時間活動の実現のため、ヘリコプター用燃料備蓄倉庫の整備による、大規模災害時の燃料備蓄の強化や、新防災拠点「西部防災館」における平時から災害時までのリバーシブルな活用を推進する。

イ 先進防災の推進

沿岸市町のモデル地域において、AIを活用した津波避難シミュレーションを行い、避難誘導の最適化や的確な救出・救助活動に向けた検討を行う。

ウ 新たな防災対応の検討

「南海トラフ地震に関する情報」に基づき、防災対応を検討するため、モデル地区でのヒアリングや調査等の実施により課題を洗い出し、津波避難のあり方を検証する。

エ 「戦略的災害医療プロジェクト」の推進

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築する。

(2) 地域防災力の充実・強化

ア 防災意識の向上と防災人材の育成

毎月一つのテーマに沿った点検を県民に呼び掛ける「毎月1点検運動」の推進や、「とくしま防災フェスタ」の開催、FCP（家族継続計画）の普及促進など、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開するとともに、地域防災の担い手を育成するため、インターネットを活用した防災士の養成や、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けて、人材育成や団員の確保、技術力向上のための事業を実施する。

イ 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現と、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行う。

ウ 大規模災害からの創造的な復旧・復興

発生確率の高まる南海トラフ巨大地震に備え、県内の自治体、病院、企業、社会福祉施設などの多くの団体で実効性のあるBCP（事業継続計画）の作成と運用が進むように、「地域継続推進協議会」により必要な検討を行う。

(保健福祉部)

1 災害対応力の強化と災害時要援護者への支援

- (1) 保健、医療、福祉分野における災害時対応能力の向上を図るため、医療機関等と連携し必要な体制整備を行う。
- (2) 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう、「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努める。
- (3) 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安全・安心を確保するため、地域の特性に応じた運営訓練等の実施や福祉避難所指定施設のBCPの策定を支援することにより、福祉避難所の体制強化を図る。

(農林水産部)

1 農地防災事業等の推進

農地・農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止するとともに、被災後の早期復旧・復興に資する減災対策等を推進する。

2 緊急輸送道路を補完する農道、林道事業の推進

災害時に緊急輸送道路を補完する機能を有する農道、林道の整備を推進する。

3 治山事業の推進

台風豪雨や地震等による自然災害から県民の生命・財産を保全するため、山地災害の未然防止対策や流木被害の軽減対策等を推進する。

4 漁業における防災・減災対策等の推進

自然災害に強い海岸・漁港・漁村づくりを進めるため、漁村の防災・減災力の向上の支援や護岸整備等の事業を推進する。

(県土整備部)

1 大規模地震等自然災害を迎え撃つ県土強靱化の推進

南海トラフ巨大地震はもとより、中央構造線・活断層地震や線状降水帯など、新たな課題も含めたあらゆる自然災害から、県民の安全・安心を守るため、社会資本の整備やきめ細やかな維持管理により「県土強靱化」を加速する。

(1) 高速道路ネットワーク等の整備

四国横断自動車道の徳島ＪＣＴ～阿南ＩＣ間については、早期開通に向け、用地取得や工事を推進する。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備を推進するとともに、海部道路の早期事業化に向けた取り組みを加速する。

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策

「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進する。

(3) 浸水被害の軽減を図る治水対策

浸水被害が頻発している那賀川において、堤防整備などの対策を加速するとともに、緊急性の高い河川における「堆積土砂」の総合対策を推進するなど、河川の治水安全度の向上を図る。

また、海岸においては、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施する。

(4) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川・海岸の堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに、液状化対策をはじめとする耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(5) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を加速するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進する。

(6) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却を加速

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震の被害想定を踏まえ、木造住宅の耐震化を促進するため、本格改修への支援を拡充し、火災予防対策と併せて支援する制度を創設するとともに、県民への普及啓発活動や事業者の育成などを行う。また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を加速する。

(7) 応急仮設住宅用地の確保

発災時に必要となる応急仮設住宅の建設用地について、公有地以外の民有地でも確保できるよう候補地調査を行うとともに、候補地に係る登録制度を策定する。

また、候補地の高上げなどによるグレードアップの実施に向けた制度設計などを実施する。

(8) 都市公園等の防災機能強化

県西部において、防災と平常時の健康づくりの両面から利用できる「リバーシブルな公園」を整備するとともに、県南部において、災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園を整備するなど、都市公園等の防災機能を強化する。

(9) 大規模災害時における建設企業の事業継続支援

大規模災害時の円滑な復旧・復興に建設企業が最大限の力を発揮できるよう、応急復旧工事への前金払の導入、資金借入れに対する利子等補給制度の創設等により、建設企業の初動活動を資金面で支援する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

(1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担う。

(2) 三好病院においては、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等の役割を担う。

(3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

(教育委員会)

1 安全・安心な学校施設の整備推進

南海トラフ巨大地震等に備え、県立学校の耐震化や避難所機能の充実・強化等を推進する。

2 防災教育の充実

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、学校において防災教育の充実を図る。

(警察本部)

- 1 初期対応能力の向上
災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう初期対応訓練を定期的に実施する。
- 2 防災関係機関等との連携の強化
防災関係機関，自主防災組織，地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し，連携の強化を図る。
- 3 広域的な連携の強化
中国・四国管区広域緊急援助隊等で実施する合同訓練に参加し，連携の強化を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳								一 般 財 源	
			増減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源							繰 入 金		県 債
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入				
危機管理部	881,021	923,628	△42,607	95.4	27,500		2,710	13,831			750	583,325	7,000	245,905
保健福祉部	709,729	825,319	△115,590	86.0	558,928							44,538	94,000	12,263
農林水産部	10,955,044	11,002,193	△47,149	99.6	6,648,205	333,999					1,000	368,250	2,923,000	680,590
県土整備部	25,552,274	25,891,677	△339,403	98.7	13,595,298	77,624	1,679				20,200	823,320	10,094,650	939,503
教育委員会	685,206	2,998,234	△2,313,028	22.9	6,000						148	121,055	552,000	6,003
警察本部	531,276	159,926	371,350	332.2								227,400	294,000	9,876
計	39,314,550	41,800,977	△2,486,427	94.1	20,835,931	411,623	4,389	13,831	0		22,098	2,167,888	13,964,650	1,894,140

イ 部別主要事項説明

危機管理部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
危機管理政策課	防災総務費	71,078	108,229	△ 37,151	65.7	① 防災対策指導費 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	(47,190)
	ア 災害遺産発掘・未来への継承事業						1,900
	イ 防災総務費						8,454
	ウ 関西広域連合分賦金に要する経費						702
	エ 南部圏域防災対策推進事業						215
	エ 防災情報システム活用費						1,000
	オ 広域BCP連携推進事業						1,000
	カ 西部圏域防災対策推進事業						223
	キ ① 災害対応力強化推進事業						4,300
	② 防災センター運営費						(53,126)
	防災人材育成センターの防災啓発に要する経費						
	ア 防災センター管理運営事業						30,606
	イ 県民防災力強化啓発推進事業						2,723
	ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業						1,500
	エ 地域防災力強化人材育成推進事業						4,900
	オ 防災生涯学習推進事業						5,498
	カ 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業						1,000
	キ とくしま防災「防人プロジェクト」推進事業						3,000
	ク 防災学習推進事業						562
	ケ 防災啓発推進事業						737
	コ ① 住民主体の「災害関連死ゼロ！」対策推進事業						2,600

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
危機管理政策課	防災総務費					③ 危機管理対策費 関係府県との広域連携を推進するための経費 ア 危機管理連携強化促進事業	(860) (1,152)
	消防指導費	69,386	63,618	5,768	109.1	① 消防学校運営費 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施 するための経費	860 (69,386)
		140,464	171,847	△ 31,383	81.7		
危機管理政策課 ・ とくしま ゼロ作戦課	財政管理費	10,524	8,682	1,842	121.2	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金	(10,524) (8,682)
	防災総務費	426,767	431,648	△ 4,881	98.9	① 防災対策指導費 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護 するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 イ 防災訓練等実施事業費 ウ 防災システム運用費 エ 備蓄物資整備事業 オ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 キ 災害医療推進基金積立金 ク ⑨ 津波避難シミュレーション活用事業 ケ 「災害時快速トイレ計画」アクションプラン 推進事業 コ 地震防災対策推進事業 サ 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業 シ 住家被害認定調査研修事業 ス ⑨ 津波避難に関する実証事業	(295,317) (312,862) 12,135 4,400 40,364 11,500 44,852 430 1,845 3,000 2,590 2,809 166,000 392 5,000
							12,577
							4,438
							40,337
							2,800
							50,118
							430
							1,921

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
とくしま ゼ ロ 作 戦 課	防災総務費					② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 87,110 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 2,883 ③ 南部防災館管理運営費 (12,218) 南部防災館の管理運営に要する経費 ④ ⑤ 西部防災館管理運営費 (29,271) 西部防災館の管理運営に要する経費	(89,993)
	社会福祉 総 務 費	59,372	59,368	4	100.0	① 災害救助法施行費 (59,372) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の 保護と社会秩序の保全を図るための経費	(59,368)
		496,663	499,698	△ 3,035	99.4		
とくしま ゼ ロ 作 戦 課 計	防災総務費	217,669	222,333	△ 4,664	97.9	① 航空消防防災体制運営費 (217,669) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営費 210,669 イ ⑤ 消防防災ヘリコプター運用強化事業 7,000	(222,333)
	消防指導費	18,395	21,920	△ 3,525	83.9	① 消防指導費 (18,395) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強 化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 10,700 イ 火災予防事業 1,694 ウ 救急業務高度化推進事業 921 エ 消防広域化推進事業 80	(21,920)
							7,855
							1,664
							921
							80

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消 防 保 安 課	消防指導費					オ ㊦ 女性・若者消防団員等加入促進パワーアップ事業	5,000
消 防 保 安 課		236,064	244,253	△ 8,189	96.6		
安 全 衛 生 課	予 防 費	7,830	7,830	0	100.0	① 動物愛護管理費 ア 災害救助大等育成プロジェクト推進事業	(7,830) 7,830
安 全 衛 生 課		7,830	7,830	0	100.0		
危 機 管 理 部 計		881,021	923,628	△ 42,607	95.4		
合 計							

保健福祉部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区	分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘	要	前 年 度 当初予算額
					増	減			
			A	B	A - B	$\frac{A}{B} \times 100$ 率			
保健福祉 政策課	保健福祉 政策課	保健所費	5,300	6,000	△ 700	88.3	① 保健所運営費 ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネート」体制整備事業費	(5,300) 5,300	(6,000) 6,000
			5,300	6,000	△ 700	88.3			
保健福祉 政策計	保健福祉 政策計	医 務 費	581,949	697,996	△ 116,047	83.4	① 医療衛生費 ア 広域災害医療情報システム運営事業費 イ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 ウ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 エ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 オ 医療施設耐震整備事業費	(581,949) 5,184 24,569 1,586 500,000 50,610	(697,996) 5,184 16,423 8,389 500,000 168,000
		保健師等 指導管理費	0	400	△ 400	皆減			
医療政策 課計	医療政策 課計		581,949	698,396	△ 116,447	83.3			
健康増進 課計	健康増進 課計	予 防 費	3,100	4,400	△ 1,300	70.5	① 感染症予防費 ア とくしま災害感染症対策事業費 ② 健康増進普及費 ア 歯科保健推進事業費 (7) 災害時口腔ケア体制整備事業 ③ 難病対策費 ア 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業費 (7) 難病患者のための災害援助サポーター養成事業	(700) 700 (400) 400 400 (2,000) 2,000 2,000	(1,200) 1,200 (3,200) 3,200 3,200

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
健康増進課	精神衛生費	4,000	6,000	△ 2,000	66.7	① 障がい者地域生活支援費 ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費	(6,000) 4,000 6,000
健康増進課		7,100	10,400	△ 3,300	68.3		
薬務課	薬務費	8,072	5,484	2,588	147.2	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費	(8,072) 8,072 5,484
薬務課		8,072	5,484	2,588	147.2		
地域福祉課	社会福祉総務費	14,308	15,039	△ 731	95.1	① 災害救助法施行費 小規模災害の発生等に備えるための経費 ② 災害援護対策費 ア 災害援護対策費 イ 福祉避難所 B C P 構築サポート事業費 ウ 災害ボランティアセンター体制整備事業費	(2,039) (13,000) 4,500 6,500 2,000
地域福祉課		14,308	15,039	△ 731	95.1		
長いきがい課	老人福祉施設費	90,000	90,000	0	100.0	① 老人福祉施設整備事業費 ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費	(90,000) 90,000 90,000
長いきがい課		90,000	90,000	0	100.0		
障がい福祉課	障がい者福祉費	3,000	0	3,000	皆増	① 障がい者交流プラザ管理運営費 ア 障がい者交流プラザ管理運営費	(3,000) 3,000 0
障がい福祉課		3,000	0	3,000			
保健福祉部合計		709,729	825,319	△ 115,590	86.0		

農林水産部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水産振興課	水産業振興費	10,000	10,000	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 「漁村防災・減災力向上計画」の策定や施設整備等の 支援に要する経費 ア 漁村防災・減災力向上支援事業	(10,000) 10,000
水産振興課 計		10,000	10,000	0	100.0		
農山漁村振興課	土地改良費	5,915	6,000	△ 85	98.6	① 県単独立地改良事業費 ア 農業版BCP実践力向上モデル事業 直下型地震に対応した土地改良区BCPの策定支援 や訓練等に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 被災後における二次災害を防止するため市町村が行 う応急的な防止措置に対する助成に要する経費	(6,000) 1,000 5,000
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍 調査に要する経費	(1,000,000)
農山漁村振興課 計		1,005,915	1,006,000	△ 85	100.0		
生産基盤課	土地改良費	1,228,796	1,327,270	△ 98,474	92.6	① 県単独立地改良事業費 ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に 要する経費 ② 基幹農道整備事業費 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費	(5,000) 5,000 (489,382) (832,888)

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 A - B	減 率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生産基盤課	農地防災事業費	1,595,110	1,645,162	△ 50,052	97.0	① 耕地地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ③ 湛水防除事業費 立地条件の変化により、湛水被害が生じるようになった地域で湛水を排除する対策工事に要する経費 ④ 老朽ため池等整備事業費 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ⑤ 耕地災害関連事業費 現年発生の災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑥ 震災対策農業水利施設整備事業費 ため池等の土地改良施設の緊急的な耐震性の点検に要する経費 ⑦ 農地海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費	(313,078)
						(588,000)	(588,000)
						(107,398)	(107,398)
						(254,166)	(223,699)
						(9,000)	(9,000)
						(382,450)	(382,450)
						(21,536)	(21,537)
	漁港管理費	3,600	3,600	0	100.0	① 県管理漁港維持補修費 ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため、沈没船の撤去等に要する経費	(3,600) 3,600

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生産基盤課	漁港建設費	838,168	785,460	52,708	106.7	① 広域漁港整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 ③ 漁港環境整備事業費 護岸等の漁港施設の整備に要する経費 ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費	(146,200) (337,860) (22,600) (205,400) (30,400)
	農地及び農業用施設 災害復旧費	778,000	657,537	120,463	118.3	① 農地及び農業用施設災害復旧費 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 29年災害復旧事業費 イ 現年発生災害復旧事業費 ウ 災害査定設計委託費	(657,537) 133,000 643,000 2,000
	耕地海岸 施設災害 復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費	(30,000) 30,000
	漁港施設 災害復旧費	197,000	197,000	0	100.0	① 漁港施設災害復旧事業費 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 イ 災害査定設計委託費	(197,000) 190,000 7,000
		4,670,674	4,646,029	24,645	100.5		
生産基盤課計							

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
森 林 整 備 課	林 道 費	1, 834, 699	1, 792, 070	42, 629	102. 4	① 森林基盤整備事業費 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費	(1, 792, 070)
	治 山 費	2, 287, 556	2, 326, 011	△ 38, 455	98. 3	① 治山事業費 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費	(1, 268, 820)
						ア 復旧治山事業	758, 503
						イ 緊急予防治山事業	52, 407
						ウ 予防治山事業	310, 300
						エ (新) 緊急総合治山事業	52, 407
						② 林野地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費	(260, 396)
						③ 災害関連緊急治山事業費 現年発生 of 災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費	(637, 000)
						④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費	(100, 000)
						⑤ 県単独治山事業費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費	(65, 973)
						⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費	(25, 000)

(単位:千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 A - B	率 $\frac{A-B}{B} \times 100$		
森 林 整 備 課	治 山 費					⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う 対策工事の補助に要する経費 ⑧ 治山維持補修費 国庫補助事業に採択されている箇所において、危険木の除去 により流木が堆積している箇所において、危険木の除去 に要する経費 ア ⑧ 治山流木緊急対策事業 10,570	(15,000)
	災 害 林 道 復 旧 費	965,000	1,040,000	△ 75,000	92.8	① 災害林道復旧費 (965,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 28年発生災害復旧事業費 80,000 イ 29年発生災害復旧事業費 120,000 ウ 現年発生災害復旧事業費 765,000	(1,040,000) 250,000 765,000
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	(4,200) 4,200
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (土木施設)	177,000	177,883	△ 883	99.5	① 治山施設災害復旧費 (162,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 153,000 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金	(162,883) 153,000 9,000 (15,000)
		5,268,455	5,340,164	△ 71,709	98.7		
		10,955,044	11,002,193	△ 47,149	99.6		
森 林 整 備 課 計							
農 林 水 産 部 合 計							

県土整備部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
建設管理課	土木総務費	5,000	0	5,000	皆増	① 土木企画調整事業費 ア (新) 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業 大規模災害時の円滑な復旧・復興に資するため、応急復旧工事を実施する建設企業の初動活動支援に要する経費	(5,000) 5,000
建設管理課		5,000	0	5,000	皆増		
用地対策課	土木総務費	5,320	5,600	△ 280	95.0	① 用地事務指導促進事業費 ア 応急仮設住宅用地確保推進事業 応急仮設住宅用地確保推進に要する経費	(5,320) 5,320 (5,600) 5,600
用地対策課		5,320	5,600	△ 280	95.0		
道路整備課	道路新設改良費	4,477,576	4,816,699	△ 339,123	93.0	① 道路局部改良事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険がある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(70,000) (43,000) (40,000) (1,372,931) (2,994,645) (3,318,981)
道路整備課	橋りょう維持費	40,000	40,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 老朽橋梁の震災対策に要する経費	(40,000)
道路整備課		4,517,576	4,856,699	△ 339,123	93.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
高規格道路課	道路新設 改良費	1, 217, 242	902, 478	314, 764	134. 9	① 道路改築事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 緊急地方道路整備事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費	(150, 078) (752, 400)
高規格道路課 計		1, 217, 242	902, 478	314, 764	134. 9		
都市計画課	公園費	820, 000	1, 406, 500	△ 586, 500	58. 3	① 公園整備事業費 都市公園等における防災機能の強化に要する経費	(1, 406, 500)
都市計画課 計		820, 000	1, 406, 500	△ 586, 500	58. 3		
住宅課	建築指導費	1, 679	1, 747	△ 68	96. 1	① 建築基準法等施行費 ア 応急危険度判定士育成事業費 応急危険度判定士の育成に要する経費	(1, 747) 1, 747
住宅課 計	住宅建設費	694, 371	487, 568	206, 803	142. 4	① 県営住宅建設事業費 ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 県営住宅の外壁工事に要する経費 イ 県営住宅海抜標示モデル事業 ② 建築物耐震化推進費 ア (新) 住まい・建物耐震化総合支援事業 住まい・建物の耐震化を推進するため、木造住宅や 民間建築物の耐震化の支援等に要する経費 イ 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 老朽危険空き家・空き建築物の除却支援に要する経費	(198, 908) 198, 548 360 (288, 660) 368, 400 14, 000
住宅課 計		696, 050	489, 315	206, 735	142. 2		

区	分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
					増 A－B	率 $\frac{A-B}{B} \times 100$		
営	繕 課	建築指導費	15,000	15,000	0	100.0	① 営繕指導監督費 ア 仮設トイレ環境改善支援事業 洋式仮設トイレの普及に要する経費	(15,000) 15,000
営	繕 計 課		15,000	15,000	0	100.0		
河 川 整 備 課		河川改良費	4,081,059	3,998,059	83,000	102.1	① 河川海岸維持修繕費 ア 河川安全・安心協働モデル事業 民間事業者との協働等により，海部川等で堆積土砂の除去及び有効活用を図る経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため，係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し，災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 豪雨災害等に対し，流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 堰堤改良事業費 ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費 ⑦ 河川管理施設長寿命化事業費 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(49,000) 40,000 9,000 (169,000) (535,000) (775,000) (522,000) (81,059) (367,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
河 川 整 備 課	河川改良費					⑧ 床上浸水対策特別緊急事業費 床上浸水が頻発している那賀川和食・土佐地区において、堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費	(1,520,000)
	海岸保全費	482,000	466,000	16,000	103.4	① 海岸侵食対策事業費 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(241,000) (89,000) (136,000)
		4,563,059	4,464,059	99,000	102.2		
	砂防防災課 計						
砂 防 災 課	道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	砂 防 費	3,978,000	3,975,000	3,000	100.1	① 通常砂防事業費 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費	(535,000) (860,000) (446,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
砂 防 災 課	砂 防 費					④ 県単独砂防事業費 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 ア 南海地震対策緊急事業 津波避難路の整備に要する経費	(73,000)
						⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	45,000
						⑥ 災害関連緊急砂防事業費 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(65,000)
						⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)
						⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
						⑨ 河川等災害関連事業費 がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(100,000)
						⑩ 総合流域防災事業費 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(19,200)
							(576,800)

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
砂 防 災 課	砂 防 費					① 災害防止対策緊急事業費 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
	河川等施設 災害復旧費	7,278,807	7,243,364	35,443	100.5	① 河川等施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 588,807 イ 現年発生災害復旧事業費 6,600,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000	(7,243,364)
	市町村災害 復旧事業 監督事務費	59,000	59,000	0	100.0	① 市町村災害復旧事業監督事務費 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に要する経費	(59,000)
	災害復旧 単独事業費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
		12,375,807	12,337,364	38,443	100.3		
砂 防 災 課 計							
運 輸 政 策 課	港湾管理費	13,400	13,400	0	100.0	① 港湾海岸施設維持補修費 ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急 推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費	(13,400) 13,400
	港湾建設費	323,820	323,820	0	100.0	① 港湾海岸保全施設整備事業費 海岸保全施設の整備に要する経費	(323,820)
	港 湾 施 設 災害復旧費	1,000,000	1,077,442	△ 77,442	92.8	① 港湾施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費	(1,077,442) 1,000,000
運 輸 政 策 課 計		1,337,220	1,414,662	△ 77,442	94.5		
県 土 整 備 部 合 計		25,552,274	25,891,677	△ 339,403	98.7		

教育委員会
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	669,432	2,980,960	△ 2,311,528	22.5	① 高校施設整備事業費 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 イ 県立学校避難所施設強化・充実事業	(2,980,960) 2,745,642 235,318
施設整備課 計		669,432	2,980,960	△ 2,311,528	22.5		
体育学校安全課	保健体育費 総務費	15,774	17,274	△ 1,500	91.3	① 学校安全管理指導費 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図る ための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 ウ 高校生防災士育成・活躍推進事業	(17,274) 6,000 3,900 5,548
体育学校安全課 計		15,774	17,274	△ 1,500	91.3		
教育委員会 合計		685,206	2,998,234	△ 2,313,028	22.9		

警察本部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘	要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
警察本部	警察施設費	518,672	148,748	369,924	348.7	① 警察署整備事業費 ア 新防災センター (徳島東署) 施設整備等 事業 イ 警察施設防災機能強化事業	(518,672) 230,000 288,672	(148,748) 76,557 72,191
	警察活動費	12,604	11,178	1,426	112.8	① 警察装備費 大規模災害対策用資機材整備事業 ② 交通安全施設整備事業費 静止型非常用信号機電源付加装置整備事業	(2,204) 2,204 (10,400) 10,400	(978) 978 (10,200) 10,200
		531,276	159,926	371,350	332.2			
警察本部計								

(2) 継続費
農林水産部
一般会計
(新規)

(単位：千円)

課名	事業名	全 体 計 画				
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国支出金	地方債	その他
生産基盤課	新築橋上部工架設事業	30	220,000	110,000	79,000	22,000
		31	470,000	235,000	169,000	47,000
		32	410,000	205,000	147,000	41,000
		計	1,100,000	550,000	395,000	110,000
						45,000

(3) 債務負担行為
農林水産部
一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成31年度	360,000	180,000	129,000	36,000	15,000
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	平成31年度	280,000	154,000	63,000	56,000	7,000

県土整備部

一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源	源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路改築事業工事請負契約	平成31年度	280,000	154,000	112,000		14,000	
	緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成31年度	430,000	274,340	136,000		19,660	
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	平成31年度	10,000				10,000	
高規格道路課	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	平成31年度	400,000	255,200	130,000		14,800	
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	平成31年度	350,000	175,000	157,500		17,500	
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	平成31年度	30,000				30,000	
	広域河川改修事業工事請負等契約	平成31年度	150,000	75,000	67,000		8,000	
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成31年度	140,000	70,000	63,000		7,000	
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	平成31年度	100,000	50,000	45,000		5,000	
	堰堤改良事業工事請負等契約	平成31年度	35,000	17,500	15,000		2,500	
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	平成31年度	70,000	35,000	31,000		4,000	

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			その他	一般財源
				国支出金	地方債			
河川整備課	床上浸水対策特別緊急事業工事請負等契約	平成31年度	400,000	200,000	180,000		20,000	
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	平成31年度	90,000	45,000	40,000		5,000	
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	平成31年度	40,000	20,000	18,000		2,000	
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	平成31年度	40,000	20,000	18,000		2,000	
	河川等災害関連事業工事請負契約	平成31年度	100,000	50,000	45,000		5,000	
砂防防災課	通常砂防事業工事請負等契約	平成31年度	80,000	40,000	36,000		4,000	
	地すべり対策事業工事請負等契約	平成31年度	80,000	40,000	36,000		4,000	
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	平成31年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750	
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成31年度	70,000	35,000	31,000		4,000	
	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成31年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000	
運輸政策課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負契約	平成31年度	100,000	50,000	45,000		5,000	
	港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成31年度	300,000	200,100	89,000		10,900	

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算
了 総括表

区 分	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳		
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金
病 院 局	41,511	192,650	△ 151,139	21.5	40,000	755	756
計	41,511	192,650	△ 151,139	21.5	40,000	755	756

(単位：千円)

イ 主要事項説明

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
病 院 局	病院増改築 工事費	41,511	192,650	△ 151,139	21.5	① 中央病院機能強化事業費 外構工事等に要する経費 ② 三好病院改築等事業費 設備改修の設計に要する経費	(135,000) (52,000)
計		41,511	192,650	△ 151,139			

(単位：千円)

